

高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会 第1回会議 議事要旨

1. 日時：令和元年（2019）年5月17日（金）13:00～15:00

2. 場所：文部科学省7階特別会議室

3. 出席者（敬称略）

[委員]（◎は座長）

今村 久美（認定NPO法人カタリバ代表理事）

太田 直樹（株式会社 New Stories 代表）

◎小田切徳美（明治大学農学部教授）

香山 真一（岡山県立和気閑谷高等学校長）

鈴木 寛（東京大学大学院公共政策学連携研究部教授、慶應義塾大学総合政策学部教授）

牧野 篤（東京大学大学院教育学研究科教授）

宮城 治男（NPO法人エティック代表理事）

[事務局]

一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム（水谷智之、岩本悠、奥田麻依子、本宮理恵）

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（阿部剛志、喜多下悠貴）

[オブザーバー]

総務省地域力創造グループ地域政策課

文部科学省総合教育政策局教育人材政策課

文部科学省総合教育政策局地域学習推進課

文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）

4. 議題

- (1) 研究会の概要説明
- (2) 委員の紹介
- (3) 座長の選任
- (4) コーディネーターに関する現状と研究会のゴールの設定
- (5) コーディネーターの役割（機能）の検討
- (6) 今後議論すべき論点・次回までの検討事項の整理

5. 議事概要

(1) 研究会の概要説明

<事務局より説明>

- ・新学習指導要領を踏まえ、高等学校が地元の市町村、地元企業、大学等と協働して、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進するため、文部科学省で「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」が今年度からスタートし、51校が採択された。
- ・本研究会では、その事業の一環として高等学校と地域をつなぐコーディネート人材の位置づけや役割、その育成等に関する今後の施策の方向性について検討を進める。
- ・研究成果は、「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」の成果として文部科学省より公表する。
- ・内閣官房の地方創生関係の会議でも高等学校を核とした取り組みの重要性や、その推進に際してのコーディネーター（以下「CN」という。）の重要性が叫ばれている。
- ・すでに高校を核とした地方創生・地域再生の実践は、いくつもの現場で進んでいるが、その象徴がCNであり、その価値や今後の展開を検討しなければ、次の発展はないと考えている。
- ・教育に限らず、多様な視点から検討していく。

(2) 委員の紹介

本研究会委員を事務局より紹介した後、各委員から自己紹介が行われた。

(3) 座長の選任

本研究会の座長の選任が行われ、小田切委員が座長に決定した。

(4) コーディネーターに関する現状と研究会のゴール設定

<事務局より説明：資料1(p.9~p.22)>

- ・現場の必要感から広がっているが、配置や育成等に関わる制度や仕組みが追いついていない。ボランティアとしてではなく、仕事として関わられるようにしていくことが重要。
- ・本研究会では、公立高校と地域をつなぐCNを念頭に置きつつ、「コーディネート機能」をコーディネート人材（個人）が担うものとコンソーシアム（組織）が担うものとに分けて、それぞれの定義とそれぞれの展開に向けて必要な施策を議論するのがよいのではないか。

<委員からの意見>

【学校と地域をつなぐ目的】

- ・教育の観点から探究的な学びの実現を目的とみるのか、地方創生の観点から過疎地域を念頭に地域を担う人材の育成を目的とみるのか。（→事務局回答：どちらもあり、どういう目的をもってどういう役割を担うのかを今回整理する。）
- ・CNと言われて、どういう人をイメージするかが曖昧。自治体によっては進学実績を上げるために公営塾などで教科指導に関わる人として配置するケースもある。必要なのは、身の回りの課題を解決するスキルを持った「探究人」を育てること。そこに教員だけでは出来ない部分を補うCNが必要になる。

【対象範囲】

- ・中核都市なども含むか。過疎地域に絞るか。
- ・過疎地域とつなぐことに絞ると、逆に目先の人材育成に偏る危険性もある。
- ・危機感があるのは過疎地域。すでに高校のない市町村もあり、高校が1校しかない市町村は300くらいではないか。リストアップも出来るだろうし、具体的にこの300市町村をどう扱うかを議論の対象として絞るのはどうか。
- ・県庁所在地などの都市部でも商業・農業・工業などの専門高校などでは必要ではないか。
- ・文部科学省としてはどうか。（→オブザーバー回答：本事業の主管である文部科学省としては、一部地域に限定することなく、全国の高校改革を進めるために本研究を依頼。必要があれば、段階を踏んで議論や取組を進めることも考えられる。）
- ・財源や必要感があるので、過疎地域から議論を始めるのは良い。
- ・総合的な探究の充実という意味では、将来的には全ての学校に必要。

【関連するステークホルダー】

- ・文部科学省も総務省等、それぞれの視点だけでは見えなかったことに気付ける可能性がある。縦割りで考えず、地域にもコミットしてもらって進める必要がある。
- ・地方創生でも高校と地域の協働について重要課題として挙げられている。CNの育成についても強い支持がある。他省庁でも課題意識を持っている。

【展開に向けての検討事項】

- ・高いスキルが要求される仕事である。現在は能力のある人が来ているが、今後普及していくためには、育成の仕組みやキャリアパスを描く必要がある。
- ・学校、地域の受け入れ側の準備が重要。適切な受け皿がない状態では人材が活かされない。
- ・高校統廃合について、文部科学省が何か方針を出しているわけではないと思うが、県は一定水準を下回れば容赦なく統廃合を進めている。一方で、過疎地域にとっては地域の存続に影

響する重要問題。国として高校統廃合についてどういった考え方やメッセージを出すべきなのか等も検討すべき。

- ・ CN が県庁所在地にある大学の教員を巻き込み、高校と地域と大学とが連携することが重要。そのためには、高校側に法的に位置づけて人材を確保し、市町村の地域振興部などでも人材を確保し、大学にも人材を位置づけていくことが求められる。これまでもどこに配置するかという議論はされてきたが、それでは埒が明かず、やはり結論的にはいずれにも配置しなければならない。フルタイムではなく、クロスアポイントメントで 50%エフォートや 30%エフォートでもいいから、とにかく人材を確保する。それぞれの立場に片足を突っ込み、名刺を 2 枚・3 枚もって、いずれの立場からもつなぐことができるようにするべき。

(5) コーディネーターの役割(機能)の検討

<事務局より説明：資料 1(p. 24)>

- ・ 今回のゴールは位置づけ・役割の整理。
- ・ CN だと 1 人に見えてしまうが、チームが必要だと考えるため、コーディネート人材と呼ぶ。
- ・ 都道府県（高校）側が求めるもの、市町村（地域）側が求めるもの、それぞれを担うコーディネーター人材がいて手をつなげるようになっているのが機能している。どちらかではなく、重なり合う部分もある。
- ・ 配置の出口としても二通りを想定している。

<委員からの意見> (2 グループに分かれてディスカッション)

【都道府県（高校）側の役割】

- ・ 教職員の中に CN 的役割に特化した人材を育てていくという形も可能かもしれない。
- ・ 教職員にも社会教育の経験は必要。社会教育士の資格を取ってもらうなど。
- ・ 教員のなり手が不足する中で、過疎地域の教員なら地域と連携した PBL に力を入れられるという見せ方も可能ではないか。

【市町村（地域）側の役割】

- ・ 社会教育の部署（教育委員会）ではなく地域振興や企画部などの部署（首長部局）に位置付ける必要がある。
- ・ 社会教育士などの学び直しの機会を作って、自治体職員などもできるようにしていく。

【コンソーシアム構築の必要性】

- ・ はっきりと責任を分けるのは難しい。分かれな部分をコンソーシアムが担っていく。
- ・ コンソーシアムを作ればよいという話ではなく、どういうプロセスで作っていくか、誰がこの組織に責任を持つかは重要。
- ・ 複数の資金を入れる際にもコンソーシアムは必要。

【配置の形】

- ・ 1 人でやるのではなく、複数人でチームとしてこの機能を担っていく。
- ・ クロスアポイントメントで、高校側、地域側、大学側の名刺を持つなどの形も可能ではないか。
- ・ 両者が状況によって選べるとよい。クロスアポイントメントの人材がチームになる形もあり得る。どちらかに籍を置きながら、席は両方にあるという形も。
- ・ CN を準公務員化していく。
- ・ 役割に見合った処遇が必要。
- ・ 公的資金を入れる必要があるがその金額が不十分な場合、自主財源の獲得も必要である。

【他分野との連携】

- ・ 高校と地域に加え、大学を巻き込む必要がある。

- ・ 大学で、学生・大学院生が高校と地域の連携を支援することで単位が取得できる仕組みを作って、CN 的役割を果たすことも可能ではないか。（例：慶応義塾大学地域おこし研究員の仕組み）
- ・ 産業界とも連携していく必要がある。教育がつながっているという認識がなかったり、高校に関心はあるが接点がなかったりする。
- ・ 地域活性化を担っている事務局、観光協会・DMO などの組織で、教育や人材育成に興味がある人は CN として活躍できる可能性がある。
- ・ 地域運営組織など、既存の仕組みを教育に活用している自治体もある。

【人材要件】

- ・ 特に④～⑥の役割については、市町村の振興課長、校長・副校長並みのスキルが必要。（プロデューサーレベル）
- ・ 高スキルの人が副業でというパターンもありえるか。
- ・ CN 機能とは何かを学ぶ機会、人材育成が重要になる。
- ・ ①～③と④～⑥をやる人ではキャリアパスが異なる。後者には首長の右腕になるという道もある。
- ・ 社会教育的な素養を持った人材（社会教育士など）が活躍できる。

【その他】

- ・ 放課後の高校生の活動を学校の責任の範囲外にしていく必要もあるのでは。引率なしで活動できる状況にする。
- ・ 地域おこし企業人（総務省）の好事例や未来の教室（経済産業省）の取り組みも参考になるのではないか。
- ・ 継続的に配置していくには関連法令の改正も検討する必要がある。